

社会科学観点の扱いに関する 前回WG及びそれ以降の委員のご意見

平成28年10月18日

資源エネルギー庁

放射性廃棄物対策課

科学的有望地の提示に係る社会科学的観点の扱いの整理について

- 処分事業が行われる場所の社会科学的観点について、地域との相互理解を進めて行くためには、住民側の関心事項も踏まえるべき。(辰巳委員)
- 社会科学的観点は重要だが、多様な意見がある分野であり、提示後の対話活動などで地域の将来展望等とともにじっくり話し合うことが大切。また、NUMOは、提示後の対話活動が具体的に進むよう、どのような条件が事業実施に必要ななど、適切に情報を提供すべき。(崎田委員)
- 社会科学的観点については、今後具体的な地域が出てきたら、相対の相談の中で評価・考慮していくべき。他方、地域だけでなく社会全体でも議論していく必要があるし、政府としてどのように議論していくか、今の段階から示していくことが必要。(寿楽委員)
- 社会科学的観点は、地球科学的観点と「同様」以上に重要。(辰巳委員)
- 今取り組むべきは、まずは多くの方に地層処分にfamiliarになって頂くこと。(朽山委員、吉田委員)
- 社会的な事情を考慮することが安全性とトレードオフにならないよう、両者ともに適切に考慮してプロセスを進めることが重要。両者は天秤にかける性質のものでない点を明確にすべき。(寿楽委員)
- 本来この問題は、電力供給・消費の問題として狭くとらえるのではなく、より大きな文脈で、国土利用のあり方や地域間の公平性が、地域支援のあり方などとともに議論されるべき。(伊藤委員)
- 負担の押し付け合いという構図から脱却することが必要。(朽山委員)
- この点に関して安易な判断を下すべきでないことは理解するが、そうした議論の場を用意し、公論を経て、そこで得られた合意によって政策や事業を進めるのだという、前向き・建設的な姿勢を示すことが重要。(寿楽委員)
- 社会科学的観点については個別地域との関係のみならず、広く国民的議論が進むことが大事であることを明確にした方が良い。(新野委員)
- 国民の信頼獲得はNUMOだけでなく国としても重要。一般の方へのメッセージとして、NUMOだけでなく国の取組を強調すべき。地球科学的・技術的な知見の共有にも国は取り組むべき。(伴委員)
- 対話の結果として深まることが期待される社会的合意の内容が、適切に政策・事業に反映されることが重要。(寿楽委員)

●：前回WGでの発言

○：前回WG以降に頂いた意見

科学的有望地の提示に当たって留意すべき点について

(マップ全体の表現ぶりの見直し等について)

- 「科学的有望地」という言葉がミスリードさせている部分はある。日本でも地層処分が成立する可能性がある地域があることを広く知ってもらうスタートであることを、強調していくことが必要。(吉田委員)
- 「科学的有望地」の語感は、処分地の候補になると思われてしまう。提示後のプロセスを示すとともに、何を意味するのか説明を尽くすべき。(寿楽委員)
- 「科学的有望地」=「最終処分地」という雰囲気があるのではないかと思うので、科学的有望地の意味が何か、調査をすれば適性が確認することができる、あるいは期待できる地域だというようなものだという理解を提示までの間に深めていくことが必要。(増田委員)
- 科学的有望地の提示とは、科学的な情報をマップで示すことだが、国が一方的に候補地を挙げるのではないかと誤解されやすいため、丁寧に情報を発信し続けていくべき。(崎田委員)
- どこが有望地かという結果ではなく、適性が低い地域も含めて、マップ全体及びその内容(裏付けとなる科学的知見)に関心が向くことが重要。(朽山委員、吉田委員)

(提示後のプロセスの具体化について)

- 科学的有望地提示後の活動について、今から伝えることが大事。関係学会や専門家、まちづくりの関係者とも連携しながらやっていけたらよい。また、将来関心を持つ地域が現れた際、国民がその地域へ感謝や敬意の気持ちを持つよう、有望地に入らなかった地域も含め全国的な対話活動が必要。(崎田委員)
- 有望地の呼称の見直しのみならず、有望地提示後のプロセスの意義や地域の裁量(特に、一度関心を示したとしても撤退が自由であること)などについて予め明確に示すことが重要。(寿楽委員)

その他

- 地層処分について理解を得ていく際には、エネルギー政策や原子力政策全体についての理解を伴うことが重要であることにも留意が必要。(山崎委員)
- 今の段階で、規制当局にどのように関与してもらうのか考えることも必要。(寿楽委員)
- 電気事業者が、NUMOの活動を全力で支えつつ、国民理解の醸成に自ら努力することも必要。(辰巳委員)